

3 | 指定管理団体は、法第百四条の十の五第一項の規定により同項の規程を届け出るときは、次に掲げる事項を記載した書類（変更の場合にあつては、変更の内容及び理由を記載した書類）を添付しなければならない。

一 手数料の算定の基礎となるべき事項

二 法第百四条の十の三第四号の補償金関係業務を的確に遂行するための体制の整備に関する事項

三 法第百四条の十の六第一項の事業の検討の状況及び令第六十一条の規定による学識経験者からの意見聴取の方法に関する事項

第十章の三 [略]

（授業目的公衆送信補償金の額の認可の申請）

第二十二條の六 [略]

（補償金関係業務に係る業務規程の記載事項等）

第二十二條の七 令第六十五条第二項の業務規程で定めなければならない事項は、次に掲げるものとする。

一・二 [略]

3 2

3 [略]

一・二 [略]

三 法第百四条の十五第一項の事業の検討の状況及び令第六十七条の規定による学識経験者からの意見聴取の方法に関する事項

（著作権等の保護に関する事業等のために支出すべき授業目的公衆送信補償金の額の算出に用いる割合）

第二十二條の八 令第六十六条の文部科学省令で定める割合は、二割とする。

（ディスク等による手続）

第二十四條 次に掲げる書類の提出については、電子的方法、磁気的方法その他の方法により当該書類に記載すべきこととされて

（授業目的公衆送信補償金の額の認可の申請）

第十章の二 [同上]

第二十二條の四 [同上]

（補償金関係業務に係る業務規程の記載事項等）

第二十二條の五 令第五十七条の十第二項の業務規程で定めなければならない事項は、次に掲げるものとする。

一・二 [同上]

3 2

3 [同上]

一・二 [同上]

三 法第百四条の十五第一項の事業の検討の状況及び令第五十七条の十二の規定による学識経験者からの意見聴取の方法に関する事項

（著作権等の保護に関する事業等のために支出すべき授業目的公衆送信補償金の額の算出に用いる割合）

第二十二條の六 令第五十七条の十一の文部科学省令で定める割合は、二割とする。

（ディスク等による手続）

第二十四條 次に掲げる書類の提出については、電子的方法、磁気的方法その他の方法により当該書類に記載すべきこととされて

いる事項を記録したディスクその他これに準ずるものを提出することによつて行うことができる。

一 法第百四条の七第一項、第百四条の十の五第一項及び第百四条の十四第一項の規定により届け出なければならない規程に係る書類並びに第二十二條の五第三項及び第二十二條の七第三項の規定により添付しなければならない書類

二・四 [略]

五 令第四十五条の五第一項及び第二項並びに第四十九条（令第五十七条の三、第五十七条の九、第六十二条第二項及び第七十条において準用する場合を含む。以下同じ。）第一項及び第二項の規定により提出しなければならない事業計画及び収支予算に係る書類並びに令第四十五条の五第三項及び第四十九条第三項の規定により提出しなければならない事業報告書に係る書類

六 [略]

七 令第五十七条の七第一項、第六十三条第一項及び第六十八条第一項の規定により届け出なければならない事項に係る書類

八 第二十二條の二、第二十二條の四及び第二十二條の六の規定により提出しなければならない申請書に係る書類並びに同条の規定により添付しなければならない参考となる事項を記載した書類

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この省令は、著作権法の一部を改正する法律（令和三年法律第五十二号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和五年六月一日）から施行する。

○厚生労働省令第百七十四号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十七号）の一部の施行に伴い、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

令和四年十二月二十八日

厚生労働大臣 加藤 勝信

いる事項を記録したディスクその他これに準ずるものを提出することによつて行うことができる。

一 法第百四条の七第一項及び第百四条の十四第一項の規定により届け出なければならない規程に係る書類並びに第二十二條の五第三項の規定により添付しなければならない書類

二・四 [同上]

五 令第四十五条の五第一項及び第二項並びに第四十九条（令第五十七条の三、第五十七条の九及び第五十七条の十五において準用する場合を含む。以下同じ。）第一項及び第二項の規定により提出しなければならない事業計画及び収支予算に係る書類並びに令第四十五条の五第三項及び第四十九条第三項の規定により提出しなければならない事業報告書に係る書類

六 [同上]

七 令第五十七条の七第一項及び第五十七条の十三第一項の規定により届け出なければならない事項に係る書類

八 第二十二條の二及び第二十二條の四の規定により提出しなければならない申請書に係る書類並びに同条の規定により添付しなければならない参考となる事項を記載した書類